

# 温暖化防止後回し？

地球温暖化防止に向け、温室効果ガスの削減目標率などを定めた「地球温暖化防止実行計画」を策定済みの自治体が、県内41市町村のうち8市町（19・5％）にとどまり、全国（47％）比で約30ポイント下回っていることが10日、県環境政策課のまとめで分かった。各自治体では人手や予算不足などで策定が進んでいないが、同課は「各市町村は温暖化防止の中心的な役割を示してほしい」と早めの策定を促している。（又吉嘉例）



## 計画策定 県内わずか8市町 全国比30ポイントも下回る

2005年に改正された地球温暖化防止対策推進法は、温室効果ガスの排出抑制に関する「実行計画」の策定を、全市町村に義務付けている。期限は設けていないが、全国では07年12月1日現在、1821市町村のうち849市町村が策定を終えている。

県内で策定済みなのは那覇、糸満、名護、石垣、宜野湾、豊見城、南城の7市と与那原町。それぞれ、温室効果ガスの排出量を基準年度から6～9・9％削減する目標を掲げている。

さらに、市民、事業者の具体的な行動指針として、実行計画を一步進めた「地域推進計画」の策定を終えたのは、県では08年3月に「地球環境保全行動計画」を策定した那覇市のみ。

同課は「事業者や国民の自主的、積極的な排出抑制

「地球温暖化防止実行計画」の県内策定状況

	策定・改定年月	目標年度	基準年度	目標削減率
沖縄県	2007年1月	2011	2001	-8%
那覇市	2008年4月	2010	2000	-9.9%
糸満市	2006年8月	2010	2004	-6%
名護市	2006年11月	2010	2004	-6%
石垣市	2007年4月	2011	2004	-6%
宜野湾市	2007年12月	2012	2005	-6%
豊見城市	2009年1月	2013	2007	-6%
南城市	2009年3月	2013	2007	-6%
与那原町	2009年3月	2013	2007	-6%

(6月1日現在)

を求めるためにも、地方公共団体が率先して実行する意義がある。まずは庁舎だけの排出量を計算してみるなど、できる範囲から取り組んでほしい」とする。

実行計画の策定に当たっては、①計画の目的、期間②温室効果ガスの総排出量の把握③総排出量に関する数量的な目標などが最低限必要となる一方、未策定の自治体からは対応に苦慮する様子もみられる。

浦添市は策定に向け、昨

年から庁舎内の電力調査を開始するなどの取り組みを始めた。「計算が間違っていないか、検算に時間と労力を取られる。現在は専門の業者に計算を依頼している段階」とする。

ある自治体の担当は「いろんな公害への対応など、優先するべき事業に追われている。人手も予算も足りず、庁舎内に取り組む態勢がつかれない」と嘆息した。

2020年までの日本の温室効果ガス排出削減の中期目標を「05年比15%減」とする麻生太郎首相の方針が示された。しかし目標数は削減に消極的な経済界に配慮した感を否めず、地球温暖化を食い止める強い意欲や温暖化抑制の技術革新による新たな産業育成への積極姿勢にはほど遠いと言わざるを得ない。

政府はこれまで達成可能な数値として「14%減」を示していたが、これにわずか1%上乗せしただけだ。与党の公明党や環境省は21~30%減を主張していたが、大きく目減りする結果となった。

### 経済界の利害で小幅に

日本経団連など経済界は「大幅な削減は企業の活動を縮小させ雇用不安を招く」などと首相をけん制し、4%程度の削減を求めた。経済界の要求にすり寄るような

## 温室ガス削減

# 社説

中期目標には、首相の地球温暖化問題に関する懇談会内部からも「一部の産業界の利害に引きずられ、小幅な削減目標となった」との批判が上がった。

年末には現在の京都議定書に引き続く、温暖化防止の国際枠組み

基準だった。日本はこの間に温暖化ガスの排出が増えているため、新たな目標値は90年との比較では8%減としかならないのだ。これに対し欧州連合(EU)は90年比で20%の目標を掲げている。排出ガスを減らしてきたEU

120兆円規模に拡大し、280万人の雇用確保を目指している。こうした環境省が主導する積極的な取り組みにブレーキをかけるべきではない。

# 環境大国へより高い目標を

## 新産業育成につなげたい

が各国間で協議されるが、日本の目標設定に対しては「90年比8%減では世界をリードできない」「(南)アフリカ」など早くも厳しい批判が出ている。

首相が示した15%削減の比較の基準年は「05年」だが、これまでの京都議定書は「1990年」が

は05年比では13%減としかならない。一方、米国は05年比14%削減を発表しており、日本は米国、EUの目標数値を横目に、数字上はUの目標数値を横目に、数字上はこれを上回る「05年比15%減」を打ち出した形だ。

較基準年と中期目標の設定は、国際的な評価と支持を得られるとは思えない。深刻な地球温暖化に歯止めをかける実質的な削減努力が日本に厳しく求められよう。政府は「15%減」達成のため太陽光発電を20倍、また新車の2台に1台をハイブリッド車や電気自動車などのエコカーとするなど目標を掲げる。その一方でガス排出削減による企業活動の縮小が失業率を増やし、世帯所得が減るといふ厳しい見通しを示している。

日本の中期目標に対し今後、諸外国や環境保護団体からさらに批判と目標引き上げの要求が強まる可能性がある。政府は可能な限り積極的に見直しを検討するべきだ。開発した技術の海外協力が国際的なリーダーシップ評価につながる。